

【 中土佐町水道事業経営戦略 概要版 】

1. 経営戦略策定の目的

「経営戦略」とは、総務省が公営企業等に対して、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画の策定を推進しているものであり、主な要因は下記に示すとおりである。

- ① 企業の現状と課題、これらの将来見通しを踏まえる。
- ② 「投資試算」や「財源試算」は30年から50年の期間における見通しを立てた上で、「投資・財政計画」の期間は10年以上を基本とする。
- ③ 期間内に支出と収入が均衡する。
- ④ 必要な住民サービスを提供し続けることが可能な投資を行う。

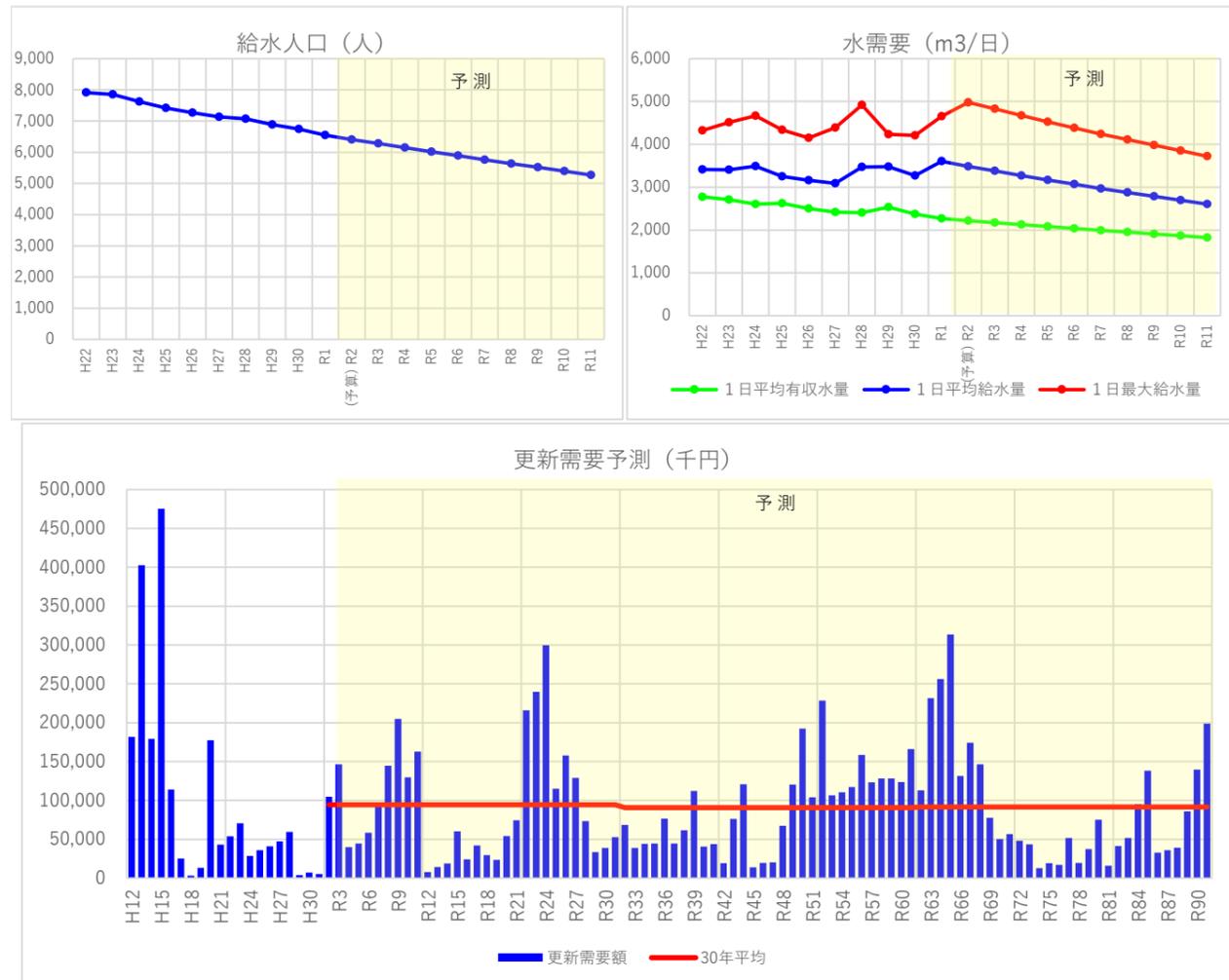
2. 事業量の実績と今後の見通し

【人口・給水量の見通し】

- ・ 過去10年は減少傾向にあり、今後もその傾向が続く見通しである。
- ・ 水需要についても、人口減少に伴い減少する見通しである。

【更新費用の見通し】

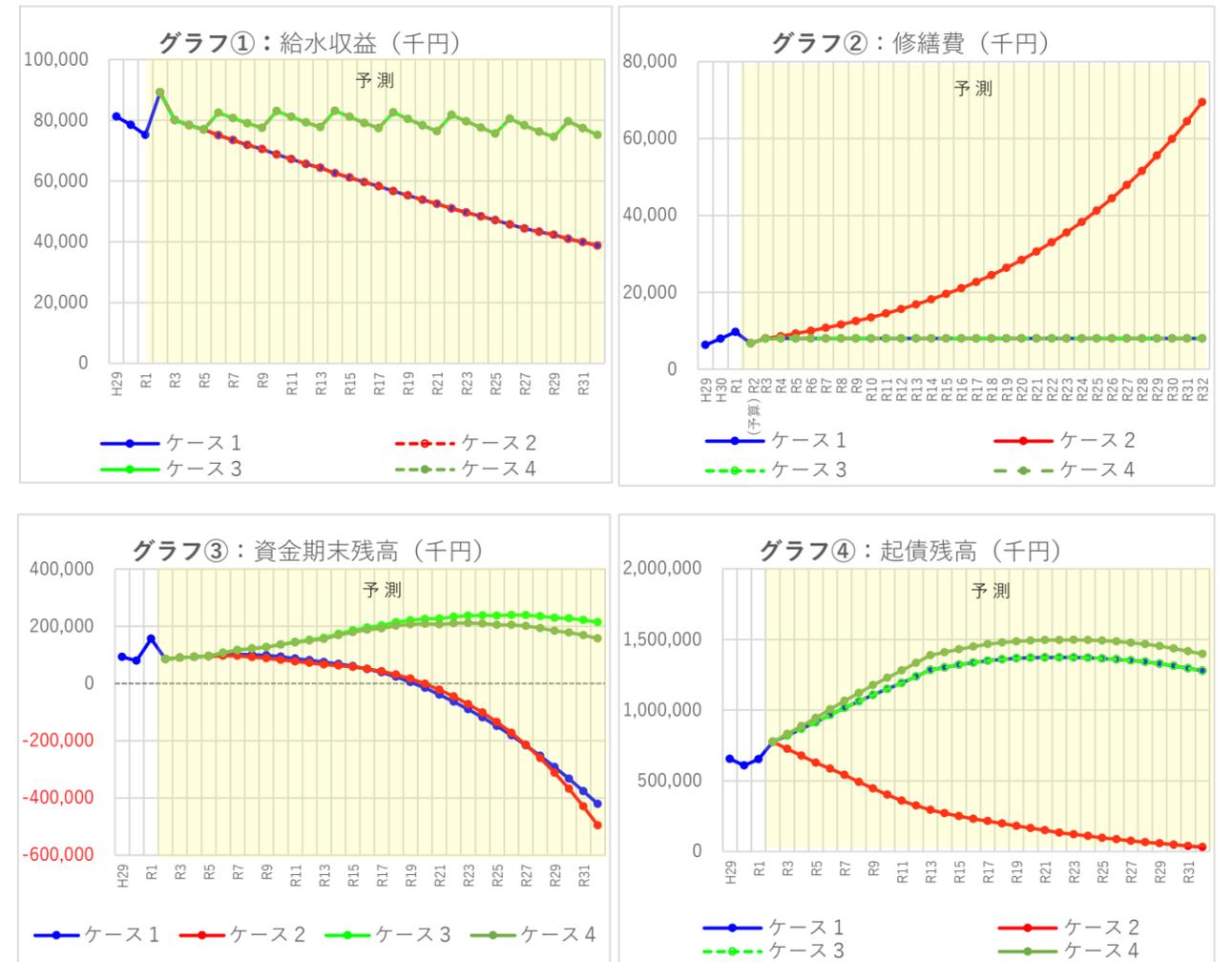
- ・ 施設・管路の更新需要額は長期間平均して毎年9,500万円程度が必要となる見通しである。



3. 財政収支予測

料金値上げの有無と投資額の組み合わせにより、下表の4つのケースで収支予測する。

	値上げの有無	投資額	備考
ケース1	値上げなし	0.95 億円/年 (アセマネ必要投資額)	資金が枯渇し投資できず、給水サービスの持続が困難となる。
ケース2	〃	0.00 円/年 (更新投資なし)	
ケース3	値上げあり (4年毎に10%値上げ)	0.95 億円/年 (アセマネ必要投資額)	値上げ幅は計画予測値
ケース4	〃	1.05 億円/年 (収支均衡投資額)	値上げ幅は計画予測値



4. まとめ

水道サービスを維持するためには老朽化した施設・管路への再投資は欠かせないので、必要な投資を行いつつ、財源確保し収支を均衡させる必要がある。

ケース2(更新投資なし)では将来的に漏水・断水事故の多発が想定され給水サービスの持続が困難となる。また、修繕費が逡増していくことにより資金の枯渇が予測される。

受益者負担が原則であるため、料金の激変緩和や負担の平準化等を考慮した上で、ケース3またはケース4の経営が適切と評価する。